

2014年12月(第111回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2014年12月3日～12月12日

調査対象:2014年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(540名)および各地経済同友会代表幹事(72名)

計612名

集計回答数:236名(回答率=38.6%)〔製造業76名、非製造業160名〕

〔公益社団法人経済同友会会員180名、各地経済同友会代表幹事56名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】**I. 景気判断****(1)景気の現状について**

「緩やかに拡大している」が減少(49.8%→40.0%)し、「後退している」が増加(1.3%→1.7%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の19.5から14.5に低下した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が増加(40.0%→68.2%)し、「緩やかに後退している」が減少(7.7%→4.7%)した。

同友会景気判断指数は35.7に上昇した。判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の割合が上昇(31.9%→40.3%)したほか、「輸出」の「増加」の割合が上昇(21.3%→28.4%)した。

II. 企業業績、設備投資等**(1)売上高および経常利益**

・売上高:10-12月期は、製造業は「増収」が58.6%で最大、非製造業も「増収」が47.7%で最大となった。

同友会売上高指数は、2014年10-12月期見込み:38.3、2015年1-3月期予想:32.4となった。

・経常利益:10-12月期は、製造業は「増益」が「減益」を上回り、非製造業も「増益」が「減益」を上回った。

同友会経常利益指数は、2014年10-12月期見込み:31.5、2015年1-3月期予想:28.1となった。

(2)設備投資

・2014年度の設備投資額は、製造業は「増額」が46.1%と最多、非製造業は「2013年度並み」が50.0%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2014年9月調査時の28.7から29.4に上昇した。

(3)雇用

・製造業においては雇用人員の不足感が強まり、非製造業では不足感が弱まった。

・同友会雇用判断指数は、2014年9月調査時の▲16.7から▲17.2と不足感が強まった。

III. トピックス**1. 今後の景気の見通しと、消費増税による売上高への影響について**

・2014年10-12月期の実質GDPについては、「0%以上1%以下の成長率となる」が34.5%で最大となった。「1%超2%以下の成長率となる」が30.2%で続いた。

・2015年(1-12月)の景気については、「1.0%超1.5%以下の成長率となる」が39.6%で最大となった。「0.5%超1.0%以下の成長率となる」が28.5%で続いた。

・2014年4月から9月までの国内累積売上高については、「消費増税の影響は特段感じられない。または前年比増収となっている。」が58.9%と過半を占めた。

・2014年10月から2015年3月までの国内累積売上高の一昨年同期比見込みは、「消費増税の影響は特段感じられない。または一昨年同期比増収となっている。」が68.7%と過半を占めた。

2. 第2次安倍政権への評価および次期政権への期待について

・第2次安倍政権の経済政策への評価については、「良い」が70.9%で最大、「普通」が14.8%で続いた。「良い」と「非常に良い」の合計は81.8%となった。

・成長戦略への評価については、「普通」が41.5%で最大、「良い」が34.1%で続いた。「良い」と「非常に良い」の合計は35.4%となり、「悪い」と「非常に悪い」の合計は23.1%となった。

・社会保障・税一体改革を含めた財政再建への評価については、「普通」が49.3%で最大、「悪い」が34.5%で続いた。「悪い」と「非常に悪い」の合計は40.2%となり、「良い」と「非常に良い」の合計は10.5%となった。

・政治および行政制度改革への評価については、「悪い」が46.3%で最大、「普通」が38.3%で続いた。「悪い」と「非常に悪い」の合計は53.3%となった。

・外交政策の評価については、「良い」が48.5%で最大、「普通」が31.0%で続いた。「良い」と「非常に良い」の合計は59.4%となった。

・第2次安倍政権に対し、以上の評価とした理由としては、経済政策、外交についてポジティブに評価する回答が多く見られた(「企業業績の回復を後押しした」、「積極的な外交活動を展開している」等)。一方で、成長戦略、社会保障制度改革、財政健全化についてはネガティブに評価する回答が多くみられた(「規制改革に踏み込めていない」、「中長期の財政再建シナリオを描き切れていない」等)。

・次期政権が重点的に取り組むべき施策については、経済政策、成長戦略への取り組みを加速することを期待する回答が多かったほか、社会保障制度改革、財政再建に取り組むべきとの回答が多くみられた。このほか、法人税減税、外交、地方創生、政治行政制度改革、人口問題、エネルギー問題、被災地復興などに取り組むべきとの回答もみられた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2015年前半(2015年1月～2015年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数235人) 見通し(回答数236人)

(回答比%)

調査時点	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	今後の見通し
拡大している	1.4	2.7	5.9	6.6	5.3	3.9	0.4	0.0	4.7
緩やかに拡大している	59.3	78.0	82.6	85.9	82.0	69.1	49.8	40.0	68.2
横ばい状態が続いている	38.0	18.8	11.0	7.0	12.1	20.6	38.1	50.6	21.2
緩やかに後退している	0.9	0.4	0.5	0.5	0.5	2.9	9.0	7.7	4.7
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3	1.7	0.8
その他	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.4
(景気判断指数)	30.6	41.5	47.0	49.3	46.1	36.5	19.5	14.5	35.7

図表1(3)

製造業:現状(回答数76人) 見通し(回答数76人) (回答比%)

調査時点	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	今後の見通し
拡大	69.0	75.7	88.6	93.7	88.7	72.9	45.6	36.8	67.1
横ばい状態	31.0	22.9	10.0	6.3	11.3	22.0	48.5	56.6	28.9
後退	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	5.1	5.9	6.6	3.9

非製造業:現状(回答数159人) 見通し(回答数160人) (回答比%)

調査時点	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	今後の見通し
拡大	56.6	83.0	88.6	92.0	86.8	73.1	52.3	41.5	75.6
横ばい状態	41.4	17.0	11.4	7.3	12.5	20.0	33.5	47.8	17.5
後退	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	2.8	12.3	10.7	6.3

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数179人) 見通し(回答数180人) (回答比%)

調査時点	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	今後の見通し
拡大	66.1	84.5	92.9	95.8	89.1	76.6	51.7	41.9	76.1
横ばい状態	32.7	15.5	7.1	4.2	10.9	16.9	37.8	50.3	18.9
後退	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	8.7	7.8	4.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数56人) 見通し(回答数56人) (回答比%)

調査時点	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	今後の見通し
拡大	43.1	67.3	74.0	80.4	82.0	62.0	45.1	33.9	62.5
横ばい状態	54.9	30.6	24.0	17.4	16.0	32.0	39.2	51.8	28.6
後退	2.0	2.0	2.0	2.2	2.0	2.0	15.7	14.3	8.9

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2015年前半(2015年1月~2015年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数236人) (回答比%)

調査時点	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	今後の見通し
設備投資	増加	11.3	24.7	38.1	31.8	22.9	56.2	50.9	48.7
	減少	0.5	2.3	0.5	0.9	2.9	2.0	6.5	4.2
個人消費	増加	24.1	50.7	57.7	39.3	14.1	62.2	31.9	40.3
	減少	4.2	2.8	1.4	21.3	54.6	7.0	23.6	18.6
政府支出	増加	67.5	28.8	31.2	31.3	23.4	17.9	22.7	16.1
	減少	0.5	2.3	0.5	0.0	1.0	0.0	0.9	1.7
住宅投資	増加	9.4	22.3	25.1	6.6	2.0	3.0	1.4	2.1
	減少	0.0	0.9	0.9	8.1	18.0	4.5	4.6	3.4
輸出	増加	54.7	37.2	22.3	20.9	10.2	10.4	21.3	28.4
	減少	0.9	0.9	0.5	1.4	1.5	1.0	1.4	1.7
生産・販売	増加	10.8	14.0	11.2	10.4	5.9	14.4	9.7	9.3
	減少	2.4	1.4	0.9	0.5	9.3	2.0	5.6	4.7
その他	7.5	5.6	3.3	12.3	11.2	5.0	4.2	4.2	4.2

(4) 対ドル円相場:2015年6月末値

図表3(1)

<参考> 2014年12月2日 終値1ドル=119円19銭

全体(回答数235人)

(回答比%)

	100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円～ 120円 未満	120円～ 125円 未満	125円～ 130円 未満	130円 以上
今回	0.4	0.0	5.1	12.3	34.0	44.7	2.1	1.3
前回	3.2	37.4	56.2	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

(5) 日経平均株価(225種):2015年6月末値

図表3(2)

<参考> 2014年12月2日 終値17,663円22銭

全体(回答数234人)

(回答比%)

	12,000円 未満	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 以上
今回	0.0	0.4	0.4	0.9	2.1	8.5	16.7	48.3	16.2	6.4
前回	0.5	0.0	1.8	6.9	33.5	42.2	9.2	5.5	0.5	

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年3月の値は2014年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数219人) 予想(回答数216人) (回答比%)

	見込み				予想				
	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3
増収	44.1	51.5	58.7	66.2	66.0	37.4	45.4	51.1	45.8
横ばい	38.2	36.4	32.7	26.8	26.2	39.0	38.0	36.1	40.7
減収	17.6	12.1	8.7	7.1	7.9	23.5	16.6	12.8	13.4
同友会売上高指数	26.5	39.4	50.0	59.1	58.1	13.9	28.8	38.3	32.4

製造業: 見込み(回答数70人) 予想(回答数69人) (回答比%)

	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3
	増収	49.3	66.2	72.7	77.2	78.9	37.7	37.1	58.6
横ばい	32.8	20.0	21.2	17.5	15.8	28.3	40.3	31.4	27.5
減収	17.9	13.8	6.1	5.3	5.3	34.0	22.6	10.0	17.4

非製造業: 見込み(回答数149人) 予想(回答数147人) (回答比%)

	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3
	増収	41.6	44.7	52.1	61.7	60.4	37.3	49.0	47.7
横ばい	40.9	44.0	38.0	30.5	30.6	43.3	37.1	38.3	46.9
減収	17.5	11.3	9.9	7.8	9.0	19.4	14.0	14.1	11.6

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したものの。なお、2015年3月の値は2014年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数213人) 予想(回答数210人) (回答比%)

見込み 予想

	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3
増益	32.8	48.0	48.8	48.9	54.1	28.6	40.6	53.1	45.7
横ばい	45.8	34.7	34.5	33.7	27.9	42.3	35.0	25.4	36.7
減益	21.4	17.3	16.7	17.4	18.0	29.1	24.4	21.6	17.6
同友会経常利益指数	11.4	30.7	32.1	31.5	36.1	-0.5	16.2	31.5	28.1

製造業: 見込み(回答数69人) 予想(回答数68人) (回答比%)

	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3
増益	40.3	61.5	60.9	58.9	58.9	26.9	37.3	63.8	55.9
横ばい	37.3	23.1	18.8	21.4	21.4	36.5	35.6	17.4	23.5
減益	22.4	15.4	20.3	19.6	19.6	36.5	27.1	18.8	20.6

非製造業: 見込み(回答数144人) 予想(回答数142人) (回答比%)

	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3
増益	29.1	41.2	43.2	44.8	52.0	29.2	42.0	47.9	40.8
横ばい	50.0	40.5	41.7	38.8	30.7	44.6	34.8	29.2	43.0
減益	20.9	18.3	15.1	16.4	17.3	26.2	23.2	22.9	16.2

2. 貴社の設備投資(2014年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2014年度)は2013年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2013年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12
全体 (回答数224人)	増額	37.8	45.0	46.1	45.0	41.1	44.7	42.1	40.6
	2013年度並み*	48.3	46.4	41.7	42.0	43.2	44.7	44.5	48.2
	減額	13.9	8.5	12.3	13.0	15.6	10.6	13.4	11.2
	同友会設備投資指数	23.9	36.5	33.8	32.0	25.5	34.1	28.7	29.4
製造業 (回答数76人)	増額	49.3	50.0	42.6	49.2	39.3	51.7	43.3	46.1
	2013年度並み*	31.9	41.4	41.2	36.1	36.1	34.5	47.8	44.7
	減額	18.8	8.6	16.2	14.8	24.6	13.8	9.0	9.2
非製造業 (回答数148人)	増額	31.8	42.6	47.8	43.2	42.0	41.5	41.5	37.8
	2013年度並み*	56.8	48.9	41.9	44.6	46.6	49.2	43.0	50.0
	減額	11.4	8.5	10.3	12.2	11.5	9.2	15.5	12.2

*注) 2013/3調査時は2011年度並み、2013/6~2014/3調査時は2012年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(76)	30.3	25.0	23.7	6.6	23.7	2.6
非製造業	(148)	26.4	20.9	12.2	1.4	21.6	4.7
●減額設備投資							
製造業	(76)	10.5	3.9	3.9	1.3	6.6	10.5
非製造業	(148)	7.4	6.1	8.1	2.7	10.1	5.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12
全体 (回答数233人)	過剰である	14.5	7.2	11.1	9.0	7.8	5.4	6.8	8.6
	適正である	70.1	74.4	71.0	71.6	71.2	70.8	69.7	65.7
	不足している	15.4	18.4	18.0	19.4	21.0	23.8	23.5	25.8
	同友会雇用判断指数	-0.9	-11.2	-6.9	-10.4	-13.2	-18.4	-16.7	-17.2
製造業 (回答数76人)	過剰である	21.1	8.6	21.4	17.5	11.3	8.5	16.2	9.2
	適正である	70.4	82.9	72.9	77.8	83.9	84.7	76.5	76.3
	不足している	8.5	8.6	5.7	4.8	4.8	6.8	7.4	14.5
非製造業 (回答数157人)	過剰である	11.2	6.5	6.1	5.4	6.3	4.2	2.6	8.3
	適正である	69.9	70.6	70.1	68.9	65.7	65.0	66.7	60.5
	不足している	18.9	22.9	23.8	25.7	28.0	30.8	30.7	31.2

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(76)	11.8	14.5	1.3	1.3	3.9	7.9
非製造業	(157)	13.4	8.3	1.9	1.3	2.5	7.0

●不足人員

製造業	(76)	9.2	6.6	25.0	6.6	6.6	3.9
非製造業	(157)	6.4	8.3	34.4	12.7	4.5	6.4

Ⅲ. トピックス

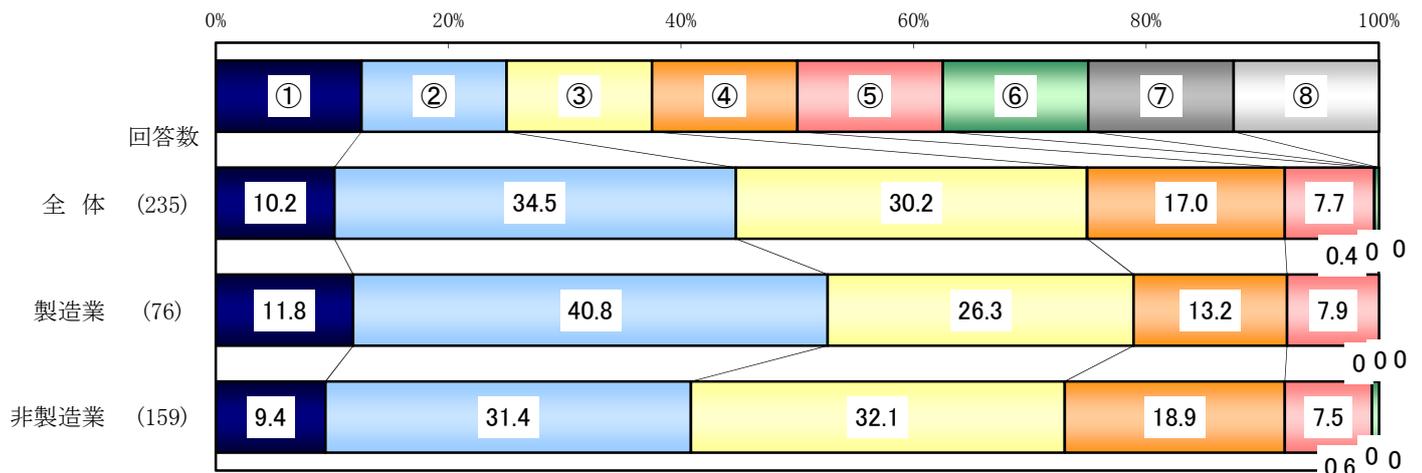
1. 今後の景気の見通しと、消費増税による売上高への影響について

政府は、7-9月期のGDPが2四半期連続のマイナス成長となったこと等を受けて、2015年10月に予定されていた消費税率引き上げを先送りし、2017年4月に再引き上げを実施するとしました。民間調査機関では2014年度のGDP成長率予想をマイナス成長に下方修正する動きもみられます。そこで、景気の現状や見通しについてお伺いします。あわせて、2014年4月の消費増税による国内売上高への影響についてもお伺いします。

(1) 2014年10-12月期の実質GDP(年率換算)はどの程度になるとお考えですか。以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。

- ① マイナス成長となる
- ② 0%以上～1%以下の成長率となる
- ③ 1%超～2%以下の成長率となる
- ④ 2%超～3%以下の成長率となる
- ⑤ 3%超～4%以下の成長率となる
- ⑥ 4%超の成長率となる
- ⑦ わからない
- ⑧ その他

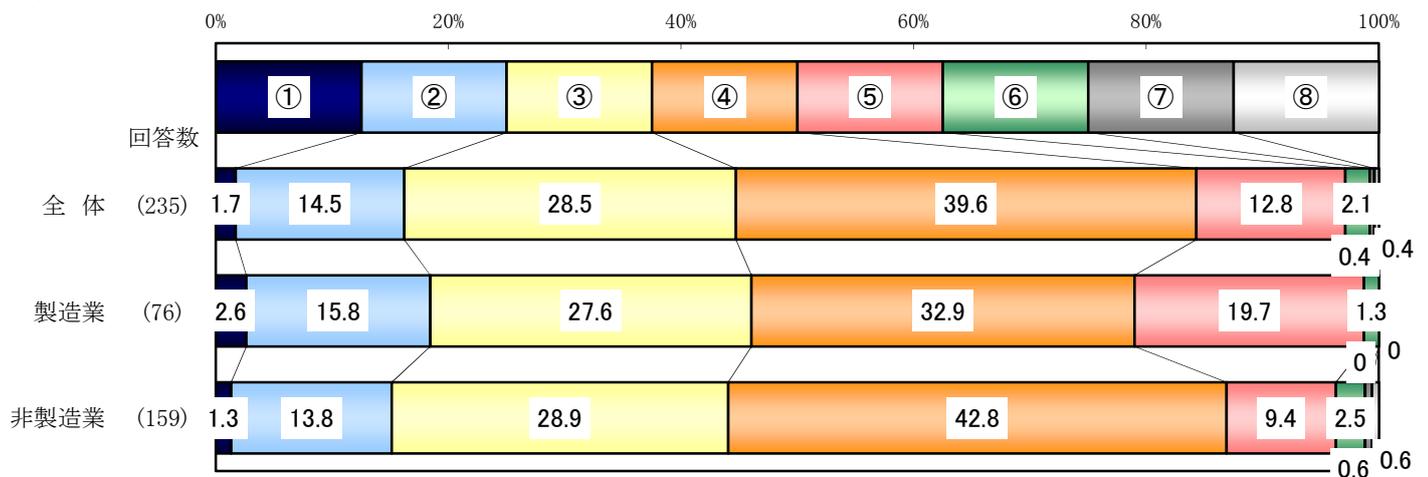
図表8



(2) 2015年(1-12月)の景気はどのようになるとお考えですか。以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。

- ① マイナス成長となる
- ② 0%以上～0.5%以下の成長率となる
- ③ 0.5%超～1.0%以下の成長率となる
- ④ 1.0%超～1.5%以下の成長率となる
- ⑤ 1.5%超～2.0%以下の成長率となる
- ⑥ 2.0%超の成長率となる
- ⑦ わからない
- ⑧ その他

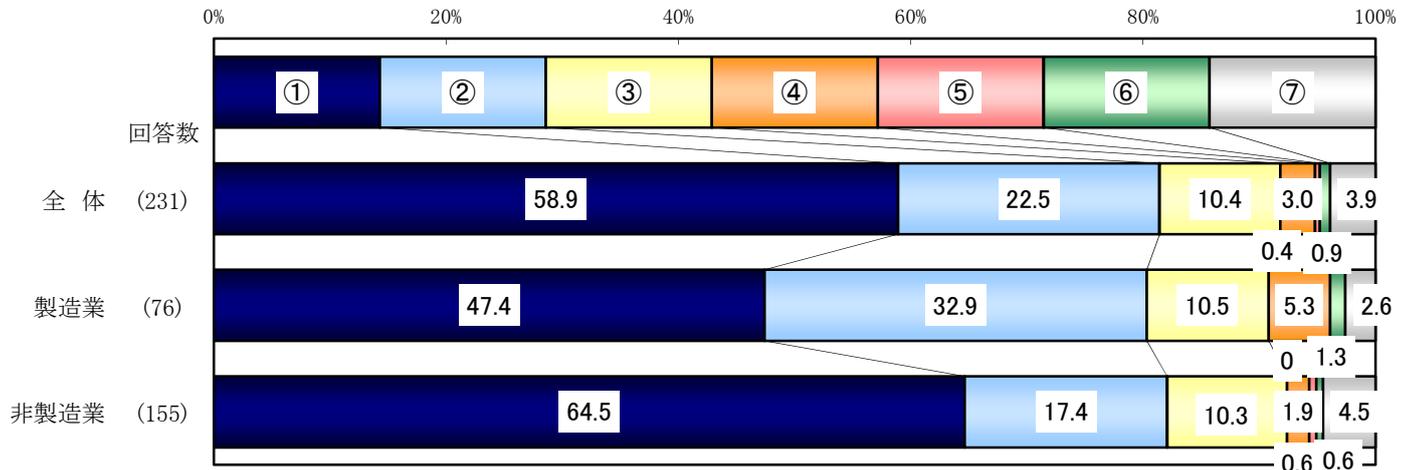
図表9



(3-1) 2014年4月～9月までの国内累積売上高はどのような状況でしたか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- ①消費増税の影響は特段感じられない。または前年比増収となっている
- ②5%以内の前年比減収となっている
- ③5%超～10%以内の前年比減収となっている
- ④10%超～15%以内の前年比減収となっている
- ⑤15%超～20%以内の前年比減収となっている
- ⑥20%超の前年比減収となっている
- ⑦その他

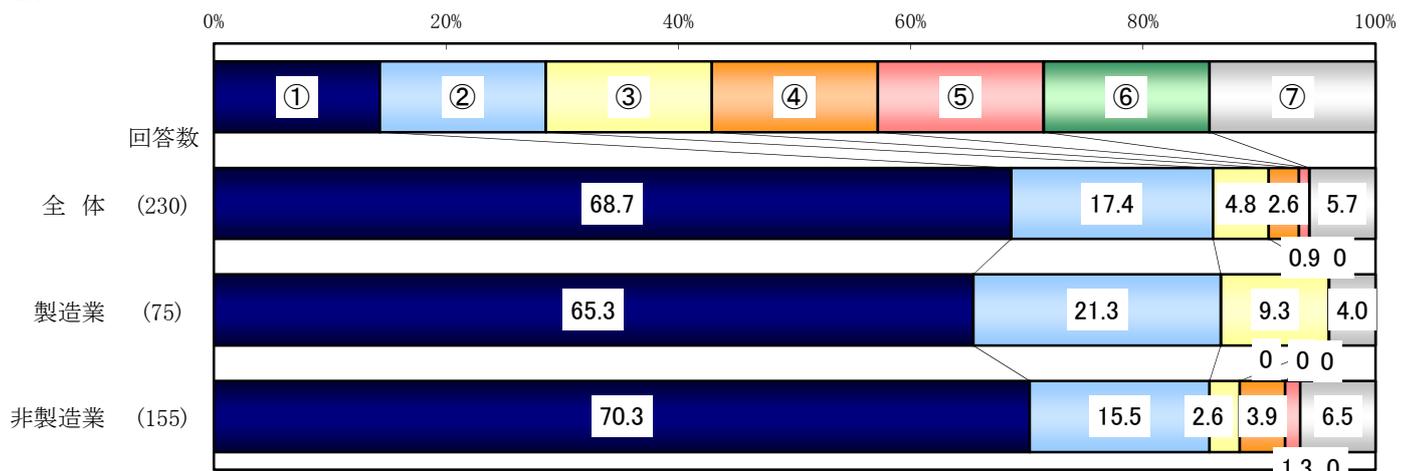
図表10(1)



(3-2) 2014年10月～2015年3月までの国内累積売上高は、2012年10月～2013年3月対比(一昨年同期比)でどのような状況となる見込みですか。以下の中から最も実態に近いものをお選び下さい。

- ①消費増税の影響は特段感じられない。または一昨年同期比増収となっている
- ②5%以内の一昨年同期比減収となっている
- ③5%超～10%以内の一昨年同期比減収となっている
- ④10%超～15%以内の一昨年同期比減収となっている
- ⑤15%超～20%以内の一昨年同期比減収となっている
- ⑥20%超の一昨年同期比減収となっている
- ⑦その他

図表10(2)

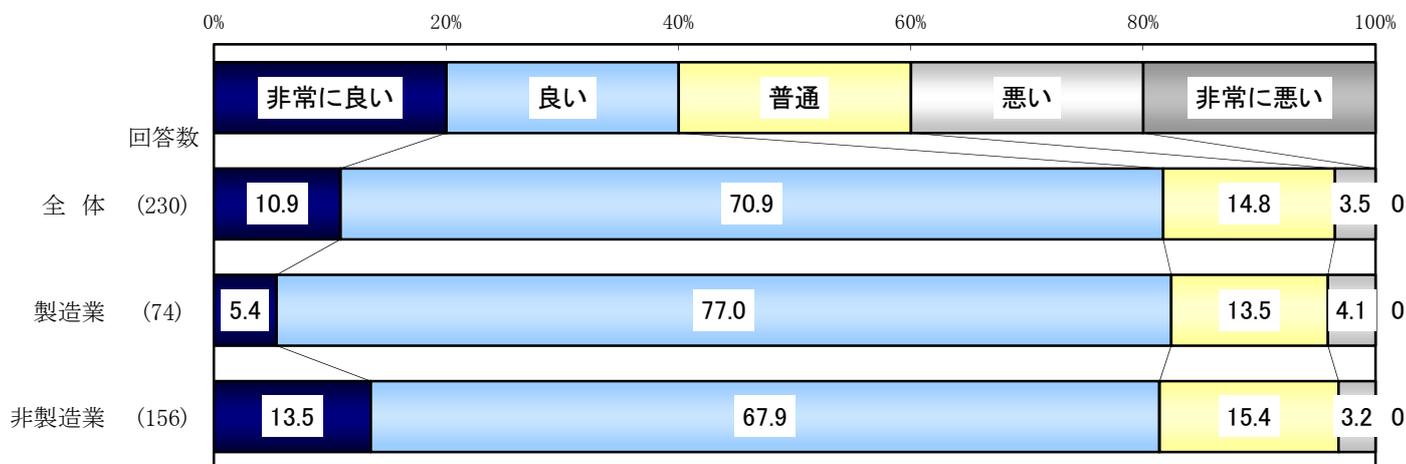


2. 第2次安倍政権への評価および次期政権への期待について

安倍首相は11月21日に衆議院を解散しました。そこで、これまでの政策の評価および、次期政権に期待する取り組みについてお伺いします。

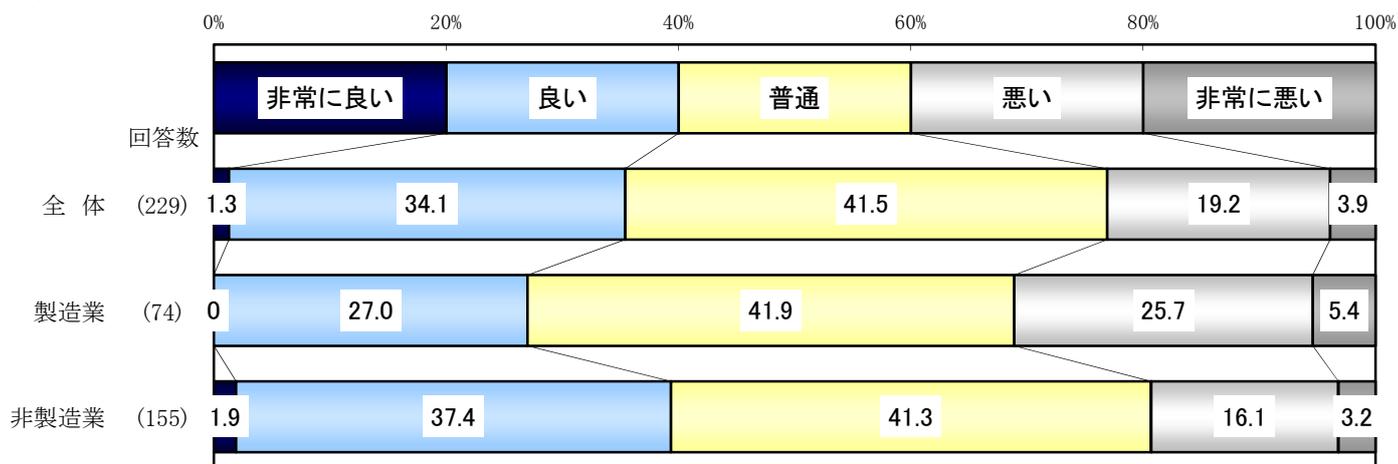
(1) 第2次安倍政権における、経済政策(日本銀行との連携を含む、所謂第1の矢および第2の矢)の評価について、お考えに最も近いものをお選び下さい。

図表11



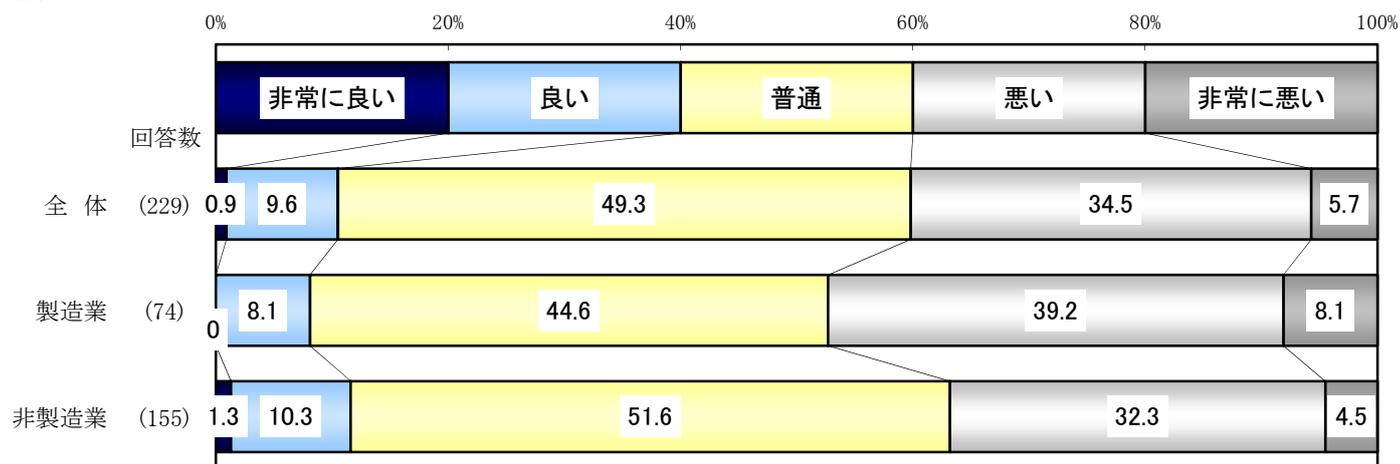
(2) 第2次安倍政権における、成長戦略(特区、雇用規制改革、農業改革等を含む、所謂第3の矢)の評価について、お考えに最も近いものをお選び下さい。

図表12



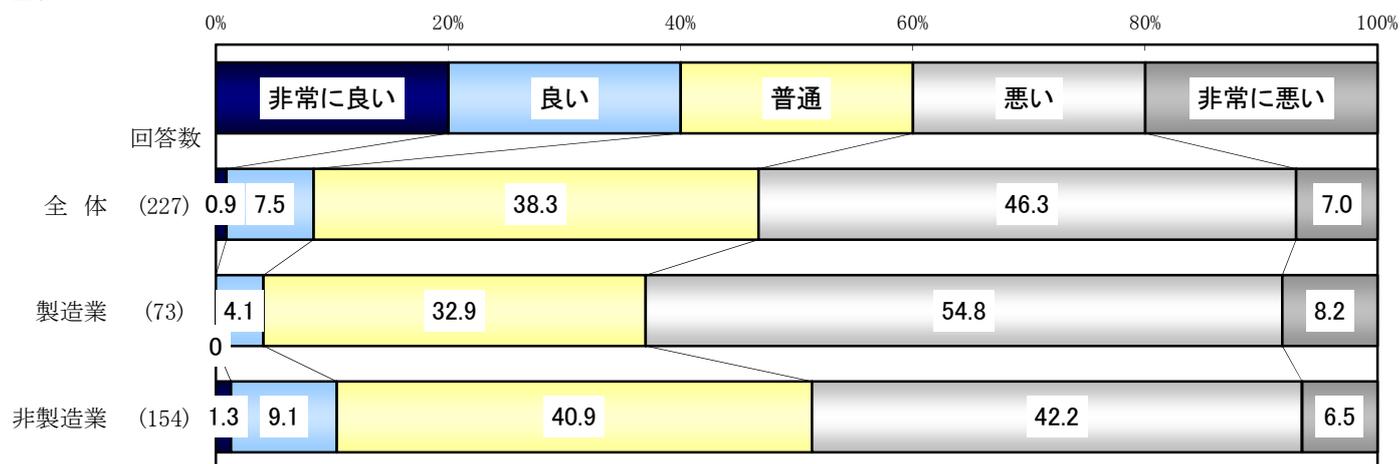
(3) 第2次安倍政権における、社会保障・税一体改革を含めた財政再建の評価について、お考えに最も近いものをお選び下さい。

図表13



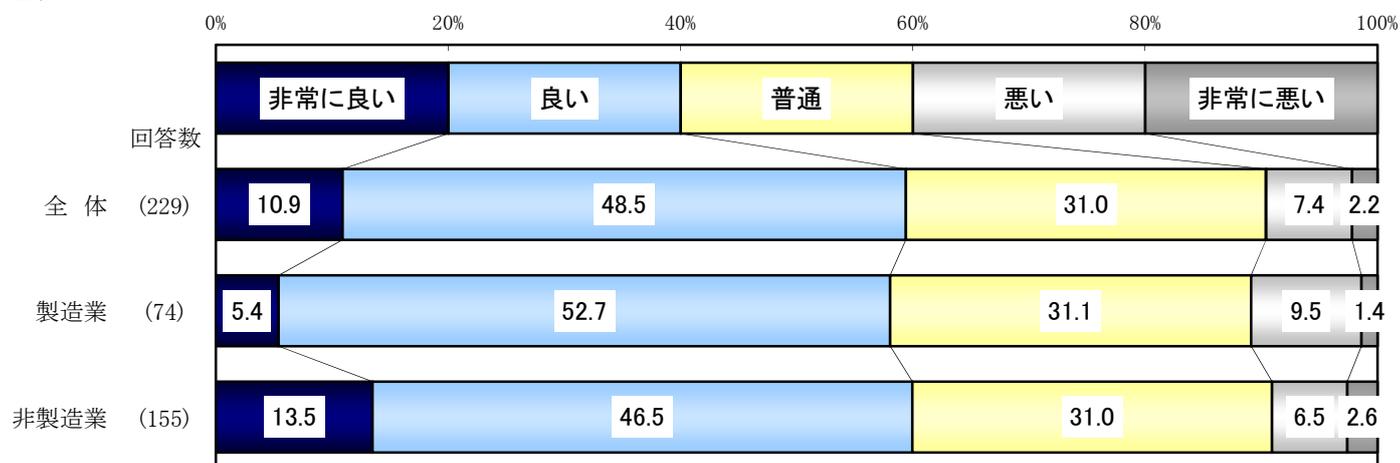
(4) 第2次安倍政権における、政治および行政制度改革(議員定数削減等についての取り組み等)の評価について、お考えに最も近いものをお選び下さい。

図表14



(5) 外交政策(TPP、集団的自衛権の解釈変更等の取り組みも含む)の評価について、お考えに最も近いものをお選び下さい。

図表15



(6)(1)から(5)までの評価をいただいた中で、特にご関心の高い政策分野について、当該評価とした理由を自由にご記載下さい。

第2次安倍政権への評価理由としては、経済政策、外交についてポジティブに評価する回答が多く見られた。一方で、成長戦略、社会保障制度改革、財政健全化についてはネガティブに評価する回答が多くみられた。具体的な回答の内、主なものは以下の通り。

<ポジティブな見解－経済政策に関するもの>

- ・大胆な金融緩和等により円安や株価上昇を実現し、企業業績の回復を後押ししたことは評価できる。
- ・経済対策に重点的に取り組む姿勢
- ・デフレに対する歯止めの役割は果たしている
- ・大企業を中心に業績が大きく改善されたことは間違いないため

<ポジティブな見解－外交に関するもの>

- ・海外諸国に積極的な外交活動を展開している
- ・米中露の難しい緊張関係の中、均衡ある外交政策を推進している
- ・結論は出ていないものの、今後の経済発展に不可欠となるTPPの協議を前進させている

<ポジティブな見解－その他>

- ・成長戦略について、政府が日本経済の再興、デフレからの脱却に向けた具体策を策定・実行したことにより、先行きに対する期待感が生まれ、日本経済は緩やかな回復が続いている。
- ・97年来の消費税増税を実現、社会保障改革の方向付け、優先順位付けを実施
- ・首相が強いリーダーシップを発揮している
- ・前政権時に混乱した諸問題への対応等、評価すべきものがある
- ・インフラ整備の取り組みや、海外へのインフラ輸出を着実に推し進めている

<ネガティブな見解－経済政策に関するもの>

- ・金融政策、財政政策とも、投入した金額の割には効果が上がらなかった
- ・結果的に「株価対策」になっているが、景気は上向いていない

<ネガティブな見解－成長戦略に関するもの>

- ・岩盤規制改革には深く踏み込めていない
- ・成長戦略全体においてスピード感に欠ける
- ・とりわけ医療、農業の規制緩和に向け、真摯かつ積極的に取り組むべきである

<ネガティブな見解－財政再建・社会保障制度改革に関するもの>

- ・財政再建のシナリオに全く信憑性がない
- ・2四半期連続のGDPマイナス成長となる中で、消費増税の先送りは致し方ない面があるものの、2020年のプライマリーバランス均衡の計画すら出来ていない状況は改善する必要がある。
- ・最大の歳出項目である社会保障費の膨張に歯止めをかけられずにおり、中長期の財政再建シナリオを描き切れていない

<ネガティブな見解－政治・行政制度改革に関するもの>

- ・国会議員の定数削減の先送り
- ・議員定数削減は0増5減により一定の前進があったが、依然として一票の格差は最高裁の判断基準とされる2倍を超えている。

<ネガティブな見解－その他>

- ・地方経済の落ち込みが続いている
- ・待機児童問題の解決、職業教育の充実などの施策が遅れている
- ・中小企業へのプラス感が見えてこない

<その他>

- ・成長戦略や政治・行政改革は時間のかかる取り組みであり、まだ評価する段階に至っていない
- ・政策の方向性は間違えていないが、優先順位を間違えている

(7)(6)まででご回答いただいた前政権への評価を踏まえ、次期政権は主にどのような課題に重点的に取り組むべきとお考えか、自由にご記載下さい。

重点的に取り組むべき施策については、(1)から(6)において比較的评价の高かった経済政策、成長戦略への取り組みを加速することを期待する回答が多かったほか、評価の低かった社会保障制度改革、財政再建に取り組むべきとの回答が多くみられた。このほか、法人税減税、外交、地方創生、政治行政制度改革、人口問題、エネルギー問題、被災地復興などに取り組むべきとの回答もみられた。

具体的な回答の内、主なものは以下の通り。

<経済政策、成長戦略に取り組むべきと指摘するもの>

- ・引き続き、経済中心の政策運営を望む。規制改革による新規参入の促進、エクイティ性リスクマネーの供給促進等により、企業の国際競争力向上を図ることが重要。
- ・議論が滞っている成長戦略を加速していくことが求められる。政府のリーダーシップにより、既得権者の反対を封じ、成長戦略の施策を一つひとつ着実に実行していくことが肝要。
- ・規制緩和を断固として、スピード感を持って実施すべき
- ・成長戦略の具体的方策作りに力点を置いてほしい
- ・規制改革を断行し、医療・農業・雇用といった分野に横たわる岩盤規制を打破してもらいたい
- ・法人税率の引き下げや大胆な規制緩和による産業の活性化を期待したい

<社会保障改革、財政再建に取り組むべきと指摘するもの>

- ・人口動態を考えれば時間的猶予の無い、税と社会保障の改革に切り込むべき
- ・国際的信認を維持するためにも、財政再建の道筋をしっかりとつけることが肝要
- ・財政健全化なくして将来は無い。早期に「税」問題を解決してほしい。
- ・2020年のプライマリーバランス黒字化の筋道を示す必要がある
- ・社会保障給付費の削減を断行するといった歳出入の改革に取り組み、財政再建の道筋を早急に内外に示してもらいたい
- ・消費税率の引き上げについては、行財政改革によるムダの削減を徹底的に行うことで、国民に少しでも納得してもらえるような努力をすべきである。

<外交問題に取り組むべきと指摘するもの>

- ・政治上も経済上も重要な中国および韓国との関係改善を図るべき
- ・TPP等経済連携における積極的リーダーシップの発揮を期待する

<地方創生に取り組むべきと指摘するもの>

- ・地方創生(まち・ひと・しごと)について大いに期待したい
- ・東京一極集中の是正と地方創生
- ・都市部と地方部間における景況感格差を是正するための取り組みが必要である

<政治・行政制度改革に取り組むべきと指摘するもの>

- ・人口減にあわせて、歳出、議員定数、公務員給与のダウンサイジングが必要
- ・地方も含めた議員定数の削減を進めるべき
- ・一票の格差を是正すべき

<人口問題・若年層対策に取り組むべきと指摘するもの>

- ・少子化対策と地方・若年層の所得水準の引き上げに取り組むべき
- ・保育士や介護士の賃金上昇に資金を投入すべき

<エネルギー問題に取り組むべきと指摘するもの>

- ・エネルギーセキュリティの向上と供給の多様化を図るべき
- ・新エネルギーの開発を加速すべき
- ・我が国の持続的な経済成長には安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働が不可欠

<その他>

- ・東日本大震災からの復興や老朽化インフラの維持更新等、国民の生命と経済活動を支える社会基盤へのより一層の投資が必要。
- ・過度の円安を早急に改善すべき
- ・経済政策や成長戦略の方向性は良い。よりスピード感を持って実行してもらいたい。

－回答者業種分類－

製造業	76人
食品	14
繊維・紙	2
化学製品	20
鉄鋼・金属製品	9
機械・精密機器	4
電気機器	14
輸送用機器	4
その他製品・製造	9
非製造業	160人
建設	15
商業	19
銀行	18
その他金融	11
証券	7
保険	7
不動産	7
運輸・倉庫	16
情報・通信	16
電力・ガス	3
サービス(コンサルティング、研究所)	9
サービス(法律・会計・教育・医療など)	7
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	1
サービス(広告)	2
サービス(その他)	19
その他	3
回答者総数	236人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	180人
各地経済同友会代表幹事計	56人
北海道・東北	8
関東	5
中部・北陸	10
近畿	7
中国・四国	16
九州・沖縄	10
回答者総数	236人